

## 提案募集の対象外である提案（全体）

団体名	提案事項 (事項名)	提案の概要	制度の所管・関係府省	対象とならない理由
徳島市	住民基本台帳法第52条2項に規定されている過料に処する届出項目の変更	届出期間を過ぎて提出された転出届に過料を科さないこととする。	総務省、法務省	簡易裁判所が科す過料の対象に関する提案であり、地方に対する規制緩和に該当しないため。
湯沢市、大館市、男鹿市、鹿角市、大仙市、仙北市、小坂町、三種町、羽後町	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の要件緩和	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の活用にあたっては、一定の路線再編が必須となっており、新たに運行する区間に対してのキロ要件がある。しかし、山間部等においては、点在する集落を網羅する形で運行しているケースが多く、新たな経路を運行する方が非効率になる場合があり、現行のキロ要件を満たすことが困難であるため、同補助金の補助要件の緩和を求める。	国土交通省	国庫補助金の対象範囲の拡大を求める提案であり、「補助金等の要綱等に関する規制緩和」には該当しないため。
岩手県、盛岡市、一戸町、秋田県	マイナンバー制度を利用した就学支援金事務処理システムの運用	マイナンバー制度を利用した就学支援金事務処理システムの運用にあたって、マイナンバー情報の入力を全国一律に都道府県が処理する仕組みを見直し、都道府県の実状に応じて各学校においても処理できる仕組みとする。	文部科学省	現行制度で対応可能であることが確認されたため。
特別区長会	個人番号カード交付事業費補助金の交付対象の明確化	個人番号カード交付事業費補助金交付要綱において、再交付がやむを得ないと認められる場合の該当性等に「有効期間到来による再交付」が対象に含まれることを明確化することを求める。	総務省	予算事業の新設提案に該当するため。
島根県、中国地方知事会	平成28年3月31日以前に設置された院内保育施設に対する、企業主導型保育事業による助成の対象の拡大	企業主導型保育事業は、新たな保育の受け皿確保のため創設されたことから、制度創設前(平成28年3月31日以前)に設置された施設への補助は認められていないが、院内保育施設については制度創設前の施設であったとしても、企業主導型保育事業の助成対象とする。	内閣府	当該提案は単に補助金の対象範囲の拡大を目的とする提案であり、「補助金等の要綱等に関する規制緩和」には該当しないため。

## 提案募集の対象外である提案（全体）

団体名	提案事項 (事項名)	提案の概要	制度の所管・関係府省	対象とならない理由
愛媛県、広島県、徳島県、香川県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町、高知県	ビッグデータを活用した生活習慣病対策推進のためのデータ提供体制の構築	詳細な地区分析を踏まえた健康課題を住民へ公表・周知し、注意喚起が可能となるよう「レセプト情報・特定検診等情報の提供に関するガイドライン」の地域区分の集計単位の制限を廃止し、地域の健康課題に応じた施策を展開するためのデータ提供体制を構築する。	厚生労働省	提案団体が改正を求めるガイドラインが、提案団体が求める情報を規定しているものではないため。
広島市	地方自治体が独自に設けているポイント制度のポイントによる公金収納の取扱いの明確化	地方自治体の施設利用料等の公金収納において、地方自治体が独自に設けているポイント制度のポイントによる収納が可能になるよう、法制度上の取扱いを明確にする。	総務省	提示されている支障事例については現行制度においても対応可能であるため。
徳島県、香川県、愛媛県、高知県	放課後児童支援員に係る「都道府県等認定資格研修ガイドライン」に定められた放課後児童支援員認定資格研修修了証(携帯用)の交付の見直し	放課後児童支援員に係る認定資格研修については、「放課後児童支援員認定資格研修事業(都道府県認定資格研修ガイドライン)」を定め、認定資格研修を修了した者に対して、「放課後児童支援員認定資格研修修了証」と「賞状形式及び携帯用形式」を交付するよう定めているが、携帯用形式を不要とする。	厚生労働省	ガイドライン上の規定については、現行においても自治体の判断で地域の実情に合わせて柔軟に対応することが可能であるため。
大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	指定保育士養成施設の指定等に係る審査マニュアルの策定	指定保育士養成施設の指定等について、全国均一の基準で指定等を行うため、指定保育士養成施設の指定等に係るマニュアル等を策定し、早期に発出する。	厚生労働省	現状でも、都道府県に対して「指定保育士養成施設審査マニュアル」が示されており、例えば修業教科目について、申請書の確認事項等も詳細に明記されていることから、現行制度でも対応可能であり、権限移譲や規制緩和にも該当しないため。
大阪府、滋賀県、京都府、京都市、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	幼稚園、保育所等及び認定こども園により異なる処遇改善加算Ⅱの研修要件の共通の取扱いについて	処遇改善加算Ⅱの正式な加算要件を定める通知を早期に発出する。また、通知においては幼稚園、保育所等及び認定こども園により異なる処遇改善加算Ⅱの研修要件を共通の取扱いとするとともに、研修要件については現在の加算要件である保育士等キャリアアップ研修と同等の質の研修とする。	内閣府、文部科学省、厚生労働省	遅れている本年発出予定の通知の早期発出とその内容への配慮を求める提案であり、権限移譲や規制緩和には該当しないため。

## 提案募集の対象外である提案（全体）

団体名	提案事項 (事項名)	提案の概要	制度の所管・関係府省	対象とならない理由
尼崎市	地方自治法施行令第158条第1項に新たに「受講料及び入場料」を追加	「受講料及び入場料」の徴収又は収納の事務を、私人に委託可能とする。	総務省	構造改革特区第8次提案において同様の議論があり、現行制度で対応可能との結論が出ているため。
郡山市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、浅川町、三春町、小野町	自動車の登録・廃車等の申請時における印鑑登録証明書の廃止	自動車の新規登録・抹消・移転の際に印鑑登録証明書の添付が求められており、福島運輸支局管内においても年間約25万件の事務を処理している。同証明書の発行業務は市町村の窓口業務においても負担となっているほか、住民・事業者にとっても手間となっている。そのため、自動車の登録・廃車等の申請時における印鑑登録証明書の廃止を求める。	国土交通省	自動車登録制度は、民間事業者及び個人に対して国が実施している制度であり、「地方に対する規制緩和」には該当しないため。
神奈川県、藤沢市、小田原市、寒川町、愛川町、大阪府	津波警報等が発表された場合の伝達手段として、旗の掲出を可能とする通知等の発出	津波警報の住民等への伝達手段としては、市町村の防災行政無線を利用したサイレンや放送等の音声による伝達を中心となるが、マリンスポーツをしている人等、海上や海岸にいる人々には、強風やスピーカーからの距離の問題で聞き取り難い場合があり、また、聴覚に障害のある方には聞き取り自体が困難であることから、神奈川県では旗による伝達を行っている。しかし、気象業務法に基づく規定では、警報を伝達する標識は、サイレン又は鐘音と定められており、旗など視覚に訴える標識の利用が可能となるよう関係法令の整備を求める。	国土交通省	提案団体は既に取り組を行っており、また、国からも取組が可能であることを前提とした調査等が行われているところ、旗の掲出が可能か否かに疑義が生じているとは言い難く、現行制度で対応可能なことが明らかであり、地方に対する規制緩和ではないため。
九州地方知事会	企業主導型保育事業における学童の受入れ	企業主導型保育事業において、当該施設を設置する一般事業主又は当該施設と協定を締結している一般事業主が雇用する労働者の監護する学童及び地域枠で利用している者の監護する学童の保育を可能とする。	内閣府	国等が直接行っている民間に対する規制の緩和であって、地方に対する規制緩和に該当しないため。
大阪市、京都府、京都市、大阪府、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、徳島県、関西広域連合	「保育対策総合支援事業費補助金」の保育人材確保のための貸付制度における地方独自事業のメニュー追加等、制度の拡充・条件緩和	「保育対策総合支援事業費補助金」の「保育士修学資金貸付等事業」について、例えば、日本学生支援機構奨学金(貸付型の奨学金)の返済等、保育士の確保に資する自治体等の独自の貸付事業が実施できるようなメニューの追加や、補助事業にも流用できるようにする等、「保育士修学資金貸付等事業」をより効果的に活用し、保育人材の確保ができるよう、制度の拡充・条件緩和を求める。	厚生労働省	単なる補助金のメニューの新設で規制緩和に該当しないため。